

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

「第 62 回県内景気調査」の結果について (平成 24 年度下期現況と平成 25 年度上期見通し)

当研究所では年 2 回「県内景気調査」(1 月調査 3 月発表、7 月調査 9 月発表)を実施しております。この度、1 月調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」4 月号(3 月 27 日発行予定)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業 650社
3. 回答企業 375社(回収率57.7%)
4. 調査時期 平成25年1月
(前回調査:平成24年7月)
5. 調査対象期間
 - 24年度上期: 平成24年4月～24年9月期
この期間は「実績」と記載。
 - 24年度下期: 平成24年10月～25年3月期
この期間は「現況」と記載。
 - 25年度上期: 平成25年4月～25年9月期
この期間は「見通し」と記載。

注:BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例:総回答企業数 200社

「上昇」50社「不変」80社「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	180社	48.0%
飲 食 料 品	28	7.5
織 維 ・ 織 維 製 品	18	4.8
木 材 ・ 木 製 品	6	1.6
紙 ・ 紙 加 工 品	11	2.9
化 学	12	3.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	9	2.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	21	5.6
はん用・生産用・業務用機械	26	6.9
電 気 機 械	7	1.9
情 報 通 信 機 械	10	2.7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	2.7
輸 送 用 機 械	9	2.4
そ の 他 製 造 業	13	3.5
非 製 造 業	195	52.0
建 設 業	32	8.5
運 輸 業	14	3.7
情 報 通 信	5	1.3
卸 ・ 小 売 業	87	23.2
サ ー ビ ス 業	44	11.7
そ の 他 非 製 造 業	13	3.5
全 産 業 計	375	100.0

<調査概要>

【自企業の景気判断】

現況（平成 24 年度下期）BSIは、製造業・非製造業がともに前期比低下し、全産業では前期実績の「好転」超から再び「悪化」超となった。製造業は「悪化」超幅が拡大したが、非製造業は「建設業」などが寄与し、「好転」超を維持した。

見通し（平成 25 年度上期）BSIは、「好転」超に転じた。特に製造業での大幅な改善がみられた。

【設備投資動向】

平成 25 年度上期に設備投資実施予定の企業割合は 41.3%（平成 24 年度下期実績比 $\Delta 7.8$ ㊦）と低下した。設備投資予定金額は、製造業で前期比+43.4%、非製造業で同 $\Delta 2.1$ %となり、全産業では同+12.1%と増加の見通しとなった。

【雇用】

平成 25 年 4 月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、平成 24 年 4 月と比較し、製造業で+8、非製造業で+39、全産業で+25 となり、雇用の増加が見込まれる結果となった。

【その他】

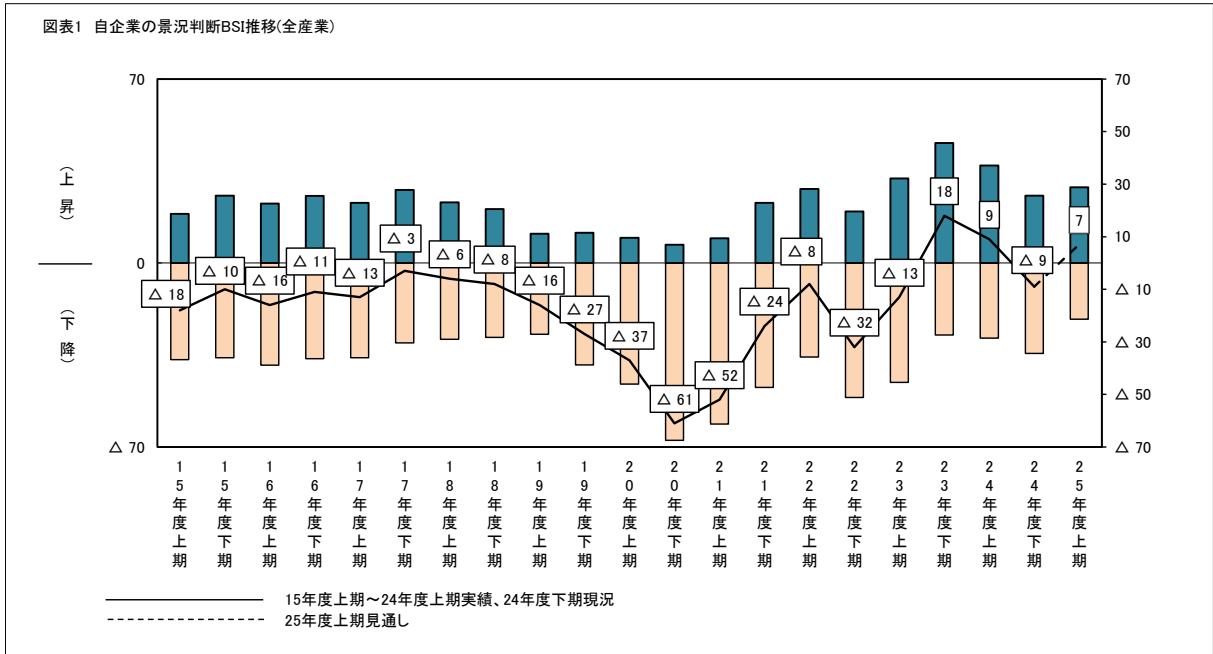
安倍政権の掲げる「アベノミクス」については、期待する回答が約 7 割にのぼった。また、具体的に取り組んでほしい政策については、「震災復興策の強化」が最も多く、震災関連項目が上位に入った。

1. 自企業の景気判断BSI

- **現況（平成 24 年度下期）**は、全産業で $\Delta 9$ （前期比 $\Delta 18$ ㊦）となり、BSI 値は低下しマイナスに転じた。製造業で $\Delta 33$ （同 $\Delta 15$ ㊦）、非製造業で+14（同 $\Delta 19$ ㊦）と、業種によりばらつきはあるものの、同様に低下した（図表 1、2）。
- ◇ **製造業**：BSI 値がプラスとなったのは、「電気機械」+14（同+14 ㊦）と「紙・紙加工品」+9（同+18 ㊦）の 2 業種のみとなった。円高やデフレなどの影響により、全体的な景況感の悪化につながった。
- ◇ **非製造業**：「建設業」+47（同 $\Delta 16$ ㊦）など、6 業種中 5 業種でBSI 値がプラスとなり、現況は復興需要効果が続いている。しかし前期比上昇したのは「情報通信」+20（同+20 ㊦）のみとなり、やや減速感も感じられる結果となった。
- **見通し（平成 25 年度上期）**は、全産業で+7（同+16 ㊦）となった。製造業で+3（同+36 ㊦）と大幅に改善しプラスに転じた。一方、非製造業は+11（同 $\Delta 3$ ㊦）となり、BSI 値はやや低下しながらも現況に引き続きプラスを維持した。
- ◇ **製造業**：BSI 値がプラスとなったのは「化学」+25（同+50 ㊦）、「鉄鋼・非鉄金属製品」+24（同+53 ㊦）など 6 業種となった。一方、BSI 値がマイナスとなったのは「繊維・繊維製品」 $\Delta 33$ （同 $\Delta 27$ ㊦）、「その他製造業」 $\Delta 23$ （同+39 ㊦）の 2 業種のみで、

今後の国内経済回復への期待が表れる結果となった。

- ◇ **非製造業**：「建設業」+38（同△9 ㊦）で引き続き高水準を維持している。「運輸業」△14（同+36 ㊦）、「情報通信」△20（同△40 ㊦）の2業種でBSI値がマイナスとなったが、一定の復興需要効果は継続している。



図表2 自企業の景気判断(上昇・下降)BSI

	22年度※下期	23年度※上期	23年度※下期	24年度※上期	24年度※下期	変化幅	25年度見通し	変化幅
全産業	△32	△13	18	9 (△3)	△9 (△7)	△18	7	16
製造業	△30	△20	△1	△18 (△21)	△33 (△17)	△15	3	36
飲食料品	△77	△36	△12	△36 (△30)	△36 (△27)	0	0	36
繊維・繊維製品	△20	△53	△29	△6 (△35)	△6 (△18)	0	△33	△27
木材・木製品	△100	38	25	0 (△50)	△17 (0)	△17	17	34
紙・紙加工品	△67	△50	△27	△9 (△45)	9 (△9)	18	0	△9
化学	11	8	0	△42 (△15)	△25 (△8)	17	25	50
窯業・土石製品	△17	△33	8	△56 (△23)	△56 (△15)	0	0	56
鉄鋼・非鉄金属製品	△29	10	△5	19 (△10)	△29 (10)	△48	24	53
はん用・生産用・業務用機械	13	△17	20	△15 (8)	△23 (△8)	△8	12	35
電気機械	13	0	△11	0 (△11)	14 (△11)	14	0	△14
情報通信機械	△29	△22	13	△50 (△25)	△70 (0)	△20	20	90
電子部品・デバイス	△44	△30	0	△40 (△7)	△70 (△29)	△30	0	70
輸送用機械	△56	△17	8	△33 (△31)	△89 (△69)	△56	11	100
その他製造業	△50	△21	19	15 (△38)	△62 (△25)	△77	△23	39
非製造業	△33	△7	36	33 (14)	14 (2)	△19	11	△3
建設業	△42	32	53	63 (29)	47 (29)	△16	38	△9
運輸業	△42	△14	20	△7 (△10)	△50 (△15)	△43	△14	36
情報通信	△25	△11	△33	0 (△22)	20 (△44)	20	△20	△40
卸・小売業	△29	△12	34	32 (10)	14 (△3)	△18	13	△1
サービス業	△30	△28	38	20 (24)	5 (10)	△15	5	0
その他非製造業	△40	△7	62	62 (31)	31 (0)	△31	0	△31

※1:再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2:()内は前回調査の見通し

○ **地域別**

現況(平成24年度下期)は、全ての地域で前期比低下した。全産業でBSI値がプラスとなったのは「いわき」+6(前期比△27 ㊦)のみとなった。

- **見通し（平成 25 年度上期）** は、全産業で B S I 値がプラスとなったのは「会津・南会津」+24（同+45 ㊦）、「県南」+23（同+37 ㊦）、「いわき」+14（同+8 ㊦）、「県中」+8（同+13 ㊦）となり、全ての地域で前期比上昇した。

※「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、警戒区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に注意。

《地域別 自企業の景気判断BSI》

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市



(20 年度下期～24 年度上期実績、24 年度下期現況、25 年度上期見通し)

2. 設備投資

- **平成 24 年度下期** に設備投資を実施した企業割合は 49.1%（184 社）となり、平成 24 年度上期比 2.4 ㊦上昇した（図表 3）。設備投資金額は、製造業で平成 24 年度上期比+6.0%、非製造業で同+8.7%、全産業で同+7.9%と、全般的に増加した（図表 4）。
- **平成 25 年度上期** に設備投資実施予定の企業割合は全産業で 41.3%（155 社）となり、平成 24 年度下期比 7.8 ㊦減少した（図表 3）。設備投資金額は、製造業で平成 24 年度下期比+43.4%、非製造業で同△2.1%、全産業で同+12.1%と、特に製造業で増加の見通しとなった（図表 4）。

図表3 業種別設備投資実施割合

(単位:社、%)

	24年度上期実績		24年度下期実績			25年度上期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合
全産業	175	46.7	184	9	49.1	155	△29	41.3
製造業	91	50.6	92	1	51.1	78	△14	43.3
飲食料品	17	60.7	20	3	71.4	14	△6	50.0
繊維・繊維製品	6	33.3	6	0	33.3	4	△2	22.2
木材・木製品	2	33.3	3	1	50.0	3	0	50.0
紙・紙加工品	4	36.4	4	0	36.4	6	2	54.5
化学	6	50.0	8	2	66.7	8	0	66.7
窯業・土石製品	5	55.6	4	△1	44.4	2	△2	22.2
鉄鋼・非鉄金属製品	13	61.9	10	△3	47.6	9	△1	42.9
はん用・生産用・業務用機械	13	50.0	14	1	53.8	14	0	53.8
電気機械	2	28.6	1	△1	14.3	2	1	28.6
情報通信機械	5	50.0	6	1	60.0	3	△3	30.0
電子部品・デバイス	9	90.0	6	△3	60.0	6	0	60.0
輸送用機械	5	55.6	5	0	55.6	5	0	55.6
その他製造業	4	30.8	5	1	38.5	2	△3	15.4
非製造業	84	43.1	92	8	47.2	77	△15	39.5
建設業	14	43.8	14	0	43.8	7	△7	21.9
運輸業	7	50.0	8	1	57.1	10	2	71.4
情報通信	4	80.0	2	△2	40.0	2	0	40.0
卸・小売業	34	39.1	38	4	43.7	31	△7	35.6
サービス業	19	43.2	23	4	52.3	21	△2	47.7
その他非製造業	6	46.2	7	1	53.8	6	△1	46.2

図表4 業種別設備投資金額

(単位:百万円、%)

	24年度上期実績		24年度下期実績		25年度上期予定		
	投資額	投資額	前期比増加額	前期比増減率	投資額	前期比増加額	前期比増減率
全産業	20,041	21,617	1,576	7.9	24,230	2,613	12.1
製造業	6,361	6,746	385	6.0	9,674	2,929	43.4
飲食料品	739	893	154	20.8	736	△157	△17.6
繊維・繊維製品	91	129	38	41.8	82	△47	△36.4
木材・木製品	603	190	△413	△68.5	152	△38	△20.0
紙・紙加工品	229	752	523	228.4	585	△167	△22.2
化学	779	667	△112	△14.4	3,035	2,368	355.0
窯業・土石製品	456	160	△296	△64.9	105	△55	△34.4
鉄鋼・非鉄金属製品	977	1,372	395	40.4	1,029	△343	△25.0
はん用・生産用・業務用機械	573	961	388	67.7	1,922	962	100.1
電気機械	39	77	38	97.4	133	56	72.7
情報通信機械	668	359	△309	△46.3	444	85	23.7
電子部品・デバイス	243	282	39	16.0	129	△153	△54.3
輸送用機械	753	560	△193	△25.6	1,279	719	128.4
その他製造業	211	344	133	63.0	43	△301	△87.5
非製造業	13,680	14,872	1,192	8.7	14,556	△316	△2.1
建設業	661	255	△406	△61.4	86	△169	△66.3
運輸業	395	394	△1	△0.3	1,170	776	197.0
情報通信	828	3	△825	△99.6	3	0	0.0
卸・小売業	6,095	8,895	2,800	45.9	7,987	△908	△10.2
サービス業	5,495	4,667	△829	△15.1	4,805	138	3.0
その他非製造業	206	658	452	219.4	505	△153	△23.3

3. 雇用

- 雇用過不足BSI（過剰－不足）は、製造業で+2（平成24年7月調査比±0割）、非製造業で△44（同△12割）、全産業で△22（同△6割）となった（図表5）。製造業は業種によりばらつきがあるものの、全体では前回同様の結果となった。非製造業は全ての業種が「不足感」超となり、特に「建設業」、「情報通信」などで「不足感」が強かった。

図表5 雇用の過不足BSI(過剰－不足)

	全体		
	24年7月	25年1月	前回比
全産業	△16	△22	△6
製造業	2	2	0
飲食料品	9	7	△2
繊維・繊維製品	12	11	△1
木材・木製品	0	△33	△33
紙・紙加工品	9	△18	△27
化学	8	△17	△25
窯業・土石製品	△31	△22	9
鉄鋼・非鉄金属製品	14	△5	△19
はん用・生産用・業務用機械	△4	15	19
電気機械	△11	0	11
情報通信機械	△25	30	55
電子部品・デバイス	7	10	3
輸送用機械	15	22	7
その他製造業	△6	△8	△2
非製造業	△32	△44	△12
建設業	△62	△66	△4
運輸業	△20	△43	△23
情報通信	11	△60	△71
卸・小売業	△16	△29	△13
サービス業	△50	△59	△9
その他非製造業	△38	△38	0

- 平成 25 年 4 月見込みの雇員人員 B S I（増やすとする企業－減らすとする企業）は、製造業で+8、非製造業で+39、全産業で+25 となった。平成 24 年 4 月と比較し、特に「不足感」の強い非製造業での雇用の増加が見込まれる（図表 6）。

図表6 平成25年4月見込みの雇員人数BSI〔前年同時期比較(増・減)〕

	総人員		
	正社員	パート等	
全産業	25	25	7
製造業	8	10	△1
非製造業	39	38	13

※平成24年4月と比較した平成25年4月の雇員人数(増・減)BSI

- 平成 25 年春の新規採用予定企業は、回答企業 375 社のうち 183 社（平成 24 年春 171 社）となった。採用人員数は、製造業で前年比+1.3%、非製造業で同+23.1%、全産業で同+14.7% となり、特に非製造業で前年を大きく上回る見通しとなった（図表 7）。

図表7 新規採用計画

(単位:社、人、%)

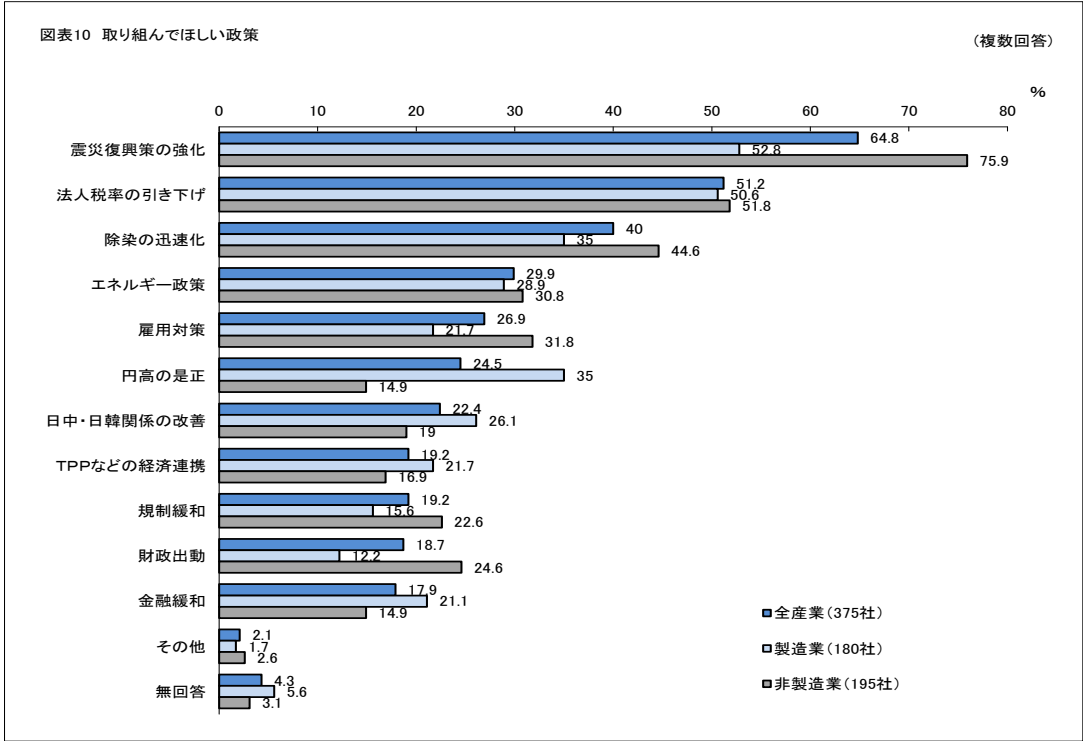
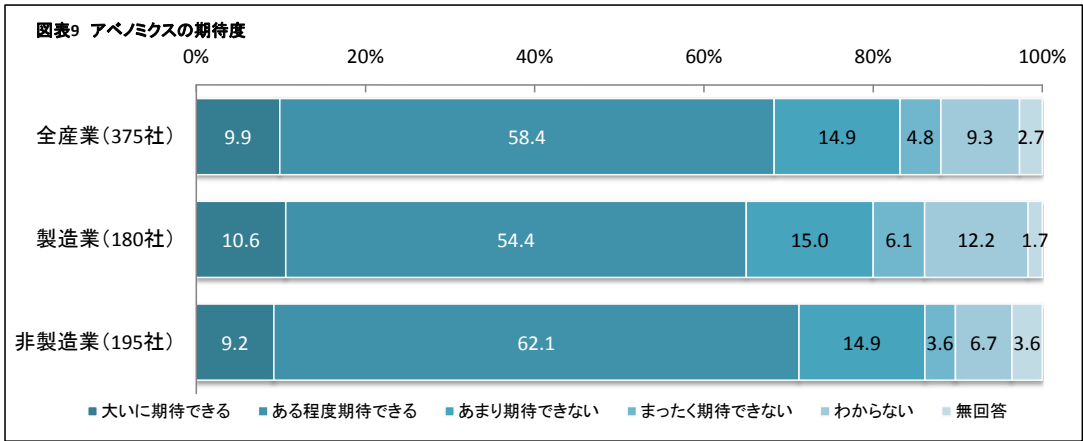
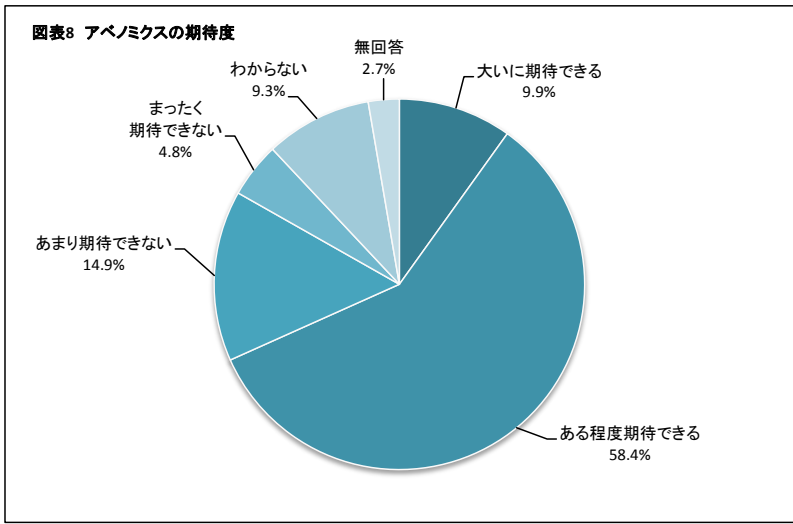
	採用企業数			採用人員数		
	24年春 採用実績	25年春 採用見込み	前年比増減率	24年春 採用実績	25年春 採用見込み	前年比増減率
全産業	171	183	7.0	995	1,141	14.7
製造業	89	83	△ 6.7	384	389	1.3
飲食料品	13	13	0.0	41	50	22.0
繊維・繊維製品	7	6	△ 14.3	23	23	0.0
木材・木製品	1	1	0.0	7	3	△ 57.1
紙・紙加工品	6	5	△ 16.7	9	9	0.0
化学	8	8	0.0	62	100	61.3
窯業・土石製品	1	4	300.0	6	12	100.0
鉄鋼・非鉄金属製品	16	14	△ 12.5	66	66	0.0
はん用・生産用・業務用機械	14	12	△ 14.3	66	45	△ 31.8
電気機械	5	3	△ 40.0	25	27	8.0
情報通信機械	6	5	△ 16.7	28	16	△ 42.9
電子部品・デバイス	3	3	0.0	22	13	△ 40.9
輸送用機械	2	3	50.0	7	8	14.3
その他製造業	7	6	△ 14.3	22	17	△ 22.7
非製造業	82	100	22.0	611	752	23.1
建設業	15	17	13.3	32	39	21.9
運輸業	2	5	150.0	4	11	175.0
情報通信	4	3	△ 25.0	11	10	△ 9.1
卸・小売業	41	42	2.4	331	404	22.1
サービス業	18	28	55.6	231	272	17.7
その他非製造業	2	5	150.0	2	16	700.0

4. 安倍政権に対する期待について

- 今回のアンケートでは、発足後間もない安倍政権に対する期待度合いや、具体的に取り組んでもらいたい政策について調査を行った。

「アベノミクス」への期待について、全産業で「大いに期待できる」が9.9%、「ある程度期待できる」が58.4%となり、期待を寄せる回答が併せて約7割にのぼった。このことは自企業の景況感で平成 25 年度上期見通しが製造業を中心に改善となっていることにも表れている。震災後の復興需要効果の薄い、これまでデフレ・円高の進行により閉塞感が募っていた産業では、今後の経済政策に対し大きな期待を抱いていることがうかがわれた（図表 8、9）。

- 具体的に取り組んでほしい政策（複数回答）については、全産業で「震災復興策の強化」が64.8%で最も多く、次いで「法人税率の引き下げ」51.2%、「除染の迅速化」40.0%、「エネルギー政策」29.9%、「雇用対策」26.9%などとなった。上位2項目には製造業・非製造業ともに5割以上の回答が寄せられた（図表 10）。



本件に関する質問・お問い合わせ先
 担当：木村
 TEL 024-523-3171

※なお、照会のお電話につきましては午後5時までをお願いいたします。